

SAMPLE

特集レポート No. 112

日本経済の今後の行方  
～インフレと円安～

*Strictly Confidential*



2023年11月30日

# はじめに

---

- 昨今の経済状況においてはコロナウイルスやウクライナ戦争の影響による世界的な「インフレ」、また、第二次安倍内閣発足からの金融緩和政策による急激な「円安」が話題になっている
- 本レポートでは、「インフレ」と「円安」の基本概念から整理をし、昨今の経済状況が起こっている原因を体系的にまとめた上で、今後の経済動向の予測と企業の取るべき行動について言及する

# 本資料の流れ

---

- I. 日本経済の2つのトレンド「インフレ」と「円安」
- II. 「インフレ」と「円安」の要因
- III. 「インフレ」と「円安」への対応策
- IV. 今後の行方

# インフレとは

- インフレは需要が供給を上回り物価が上昇することであり「デマンドプルインフレ」と「コストプッシュインフレ」に大別される

## インフレの概要

事象	■ <b>物価</b> の上昇
発生構造	■ 需要が供給を上回る
代表的な要因例	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 需要の増加           <ul style="list-style-type: none"> <li>- マネーサプライの増加</li> <li>- 賃金の増加</li> <li>- 財政政策(補助金など)</li> </ul> </li> <li>■ 供給の減少           <ul style="list-style-type: none"> <li>- エネルギー資源の高騰</li> <li>- サプライチェーンの断絶</li> <li>- 財政政策(建築規制など)</li> <li>- <b>円安による輸入コストの増加</b></li> </ul> </li> </ul>
対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中央銀行による金融政策           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 金利の調整</li> </ul> </li> <li>■ 政府による財政政策           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 増税</li> <li>- 歳出削減など</li> </ul> </li> </ul>

## 「良いインフレ」・「悪いインフレ」

良いインフレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 景気上昇に伴う需要の増加から起きるインフレ ⇒ <b>デマンドプルインフレ</b></li> </ul>
影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 商品やサービスの販売価格上昇による売上増加</li> </ul> </li> <li>■ 一般消費者           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 企業の売上上昇に伴う給与増加</li> </ul> </li> </ul>
悪いインフレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主に供給側に原因があり、物価上昇に対し景気が追いついていないインフレ ⇒ <b>コストプッシュインフレ</b></li> </ul>
影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 販売コストの増加に伴う利益率減少</li> </ul> </li> <li>■ 一般消費者           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 物価上昇による支出増加</li> </ul> </li> </ul>

# 円安とは

- 長期的な円安の要因としては各国間の金利格差と需給バランスの不一致が挙げられる

## 円安の概要

事象	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 外国<b>為替</b>相場にて円の価値が下がっている状態のこと</li> </ul>
発生構造	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金利格差等による<b>資金の国外流失</b></li> </ul>
代表的な要因例	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各国間との金利格差           <ul style="list-style-type: none"> <li>– 日本と各国の<b>金融政策格差</b>による金利差</li> </ul> </li> <li>■ 各国の需給バランス           <ul style="list-style-type: none"> <li>– <b>貿易赤字</b>の拡大</li> </ul> </li> <li>■ その他           <ul style="list-style-type: none"> <li>– 各国中央銀行の<b>為替介入</b></li> <li>– 経済指標の発表</li> <li>– <b>インフレ</b>による<b>貨幣価値下落</b></li> </ul> </li> </ul>
対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市場介入による自国通貨の買い支え</li> <li>■ 政策金利の利上げによる他国通貨との金利差の調整</li> <li>■ 規制による外貨への資金流出の防止</li> </ul>

## メリット・デメリット

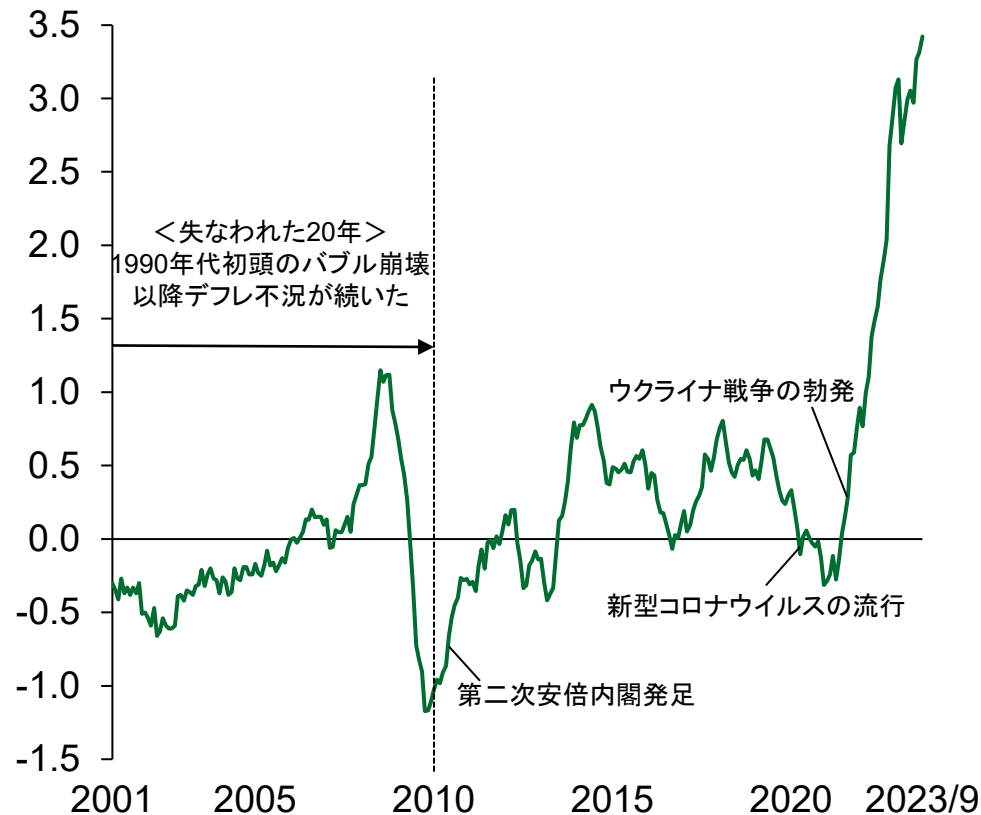
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業           <ul style="list-style-type: none"> <li>– 製品輸出による利益増加</li> <li>– インバウンド需要の高まり</li> </ul> </li> <li>■ 一般消費者           <ul style="list-style-type: none"> <li>– 海外資産の相対的価値向上</li> </ul> </li> </ul>
恩恵を受ける業態	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 輸出比率の高い製造業</li> <li>■ インバウンド事業</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業           <ul style="list-style-type: none"> <li>– 輸入コストの高まり</li> </ul> </li> <li>■ 一般消費者           <ul style="list-style-type: none"> <li>– 海外旅行、留学の費用増加</li> <li>– 輸入製品の価格高騰</li> </ul> </li> </ul>
打撃を受ける業態	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エネルギー業界</li> <li>■ 飲食、食品小売業界</li> </ul>

# 日本国内における物価と為替の推移

- 物価は2021年6月以降急激な上昇がみられ、**インフレ**が起きている
- 為替に関しては2010年を境に反転し、2020年からは急激な**円安**トレンドになっている

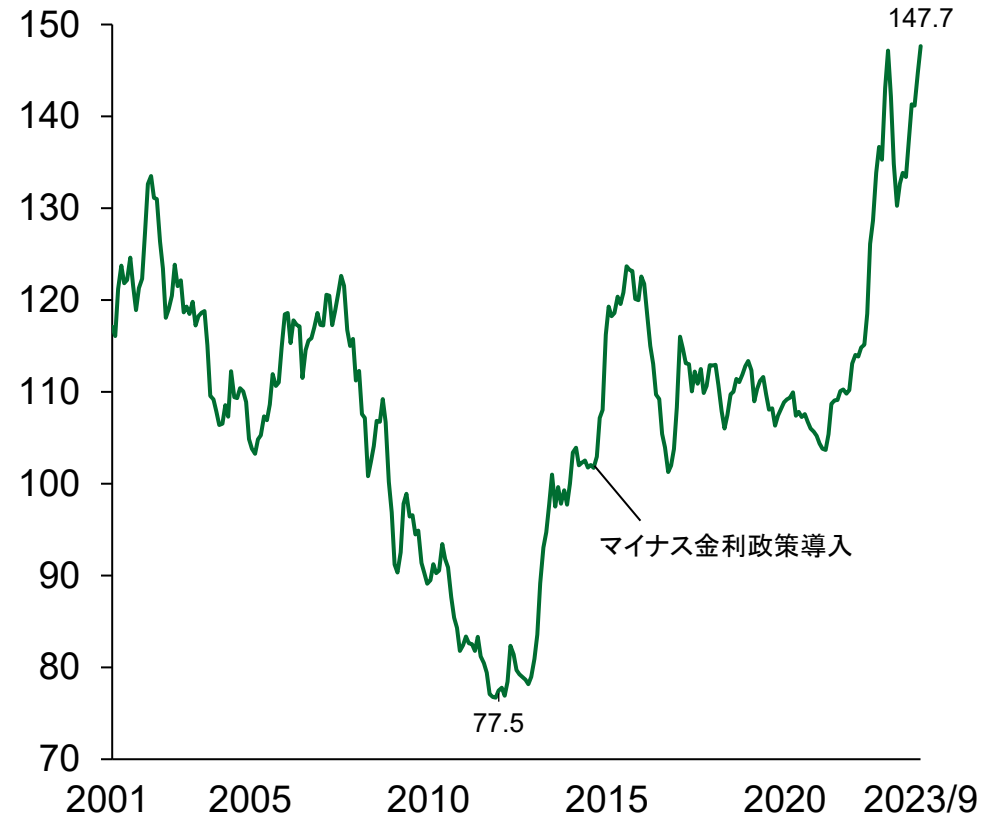
## 全国消費者物価指数の推移\*1(2001年～)

(単位:前年(同月)比%)



## 米ドル／円の推移(2001年～)

(単位:1ドルあたり円)



注: \*1. 品目別価格変動分布の両端の一定割合(上下各10%)を機械的に控除した刈込平均値を使用

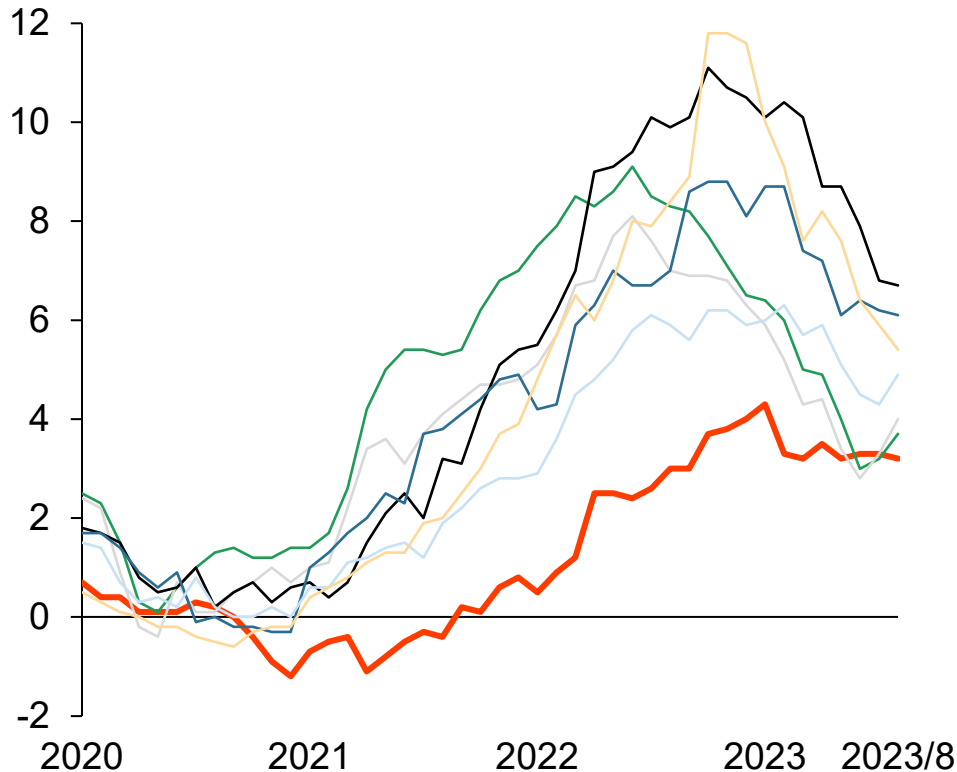
出所: 日本銀行「主要時系列統計データ表」、「基本的なインフレ率を補足するための指標」より分析・作成

# 世界と比較した際の物価と為替の推移

- 日本国内でみると物価上昇は起きているものの世界的なトレンドに比べると**緩やかである**
- 自国通貨(円)の価値は他のG7各国と比較しても**著しく下落している**

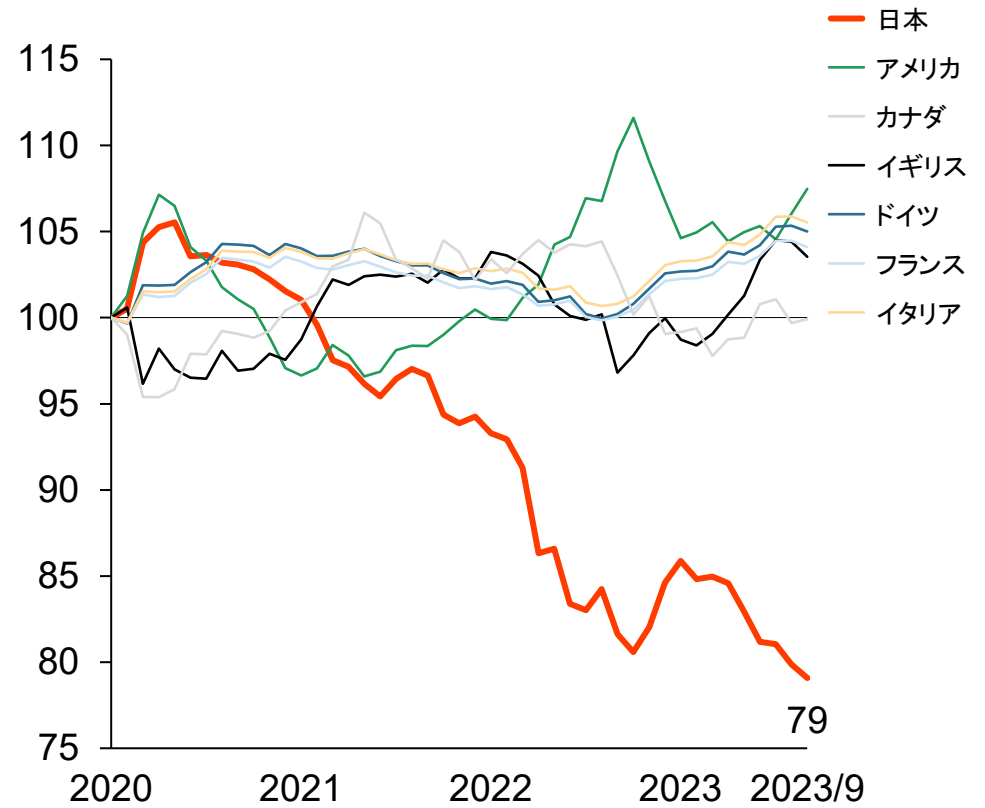
## G7各国の消費者物価指数変化率

(単位: 前年(同月)比%)



## G7各国の名目実効為替レート指数の推移(Broad)

(単位: 2020年1月=100)

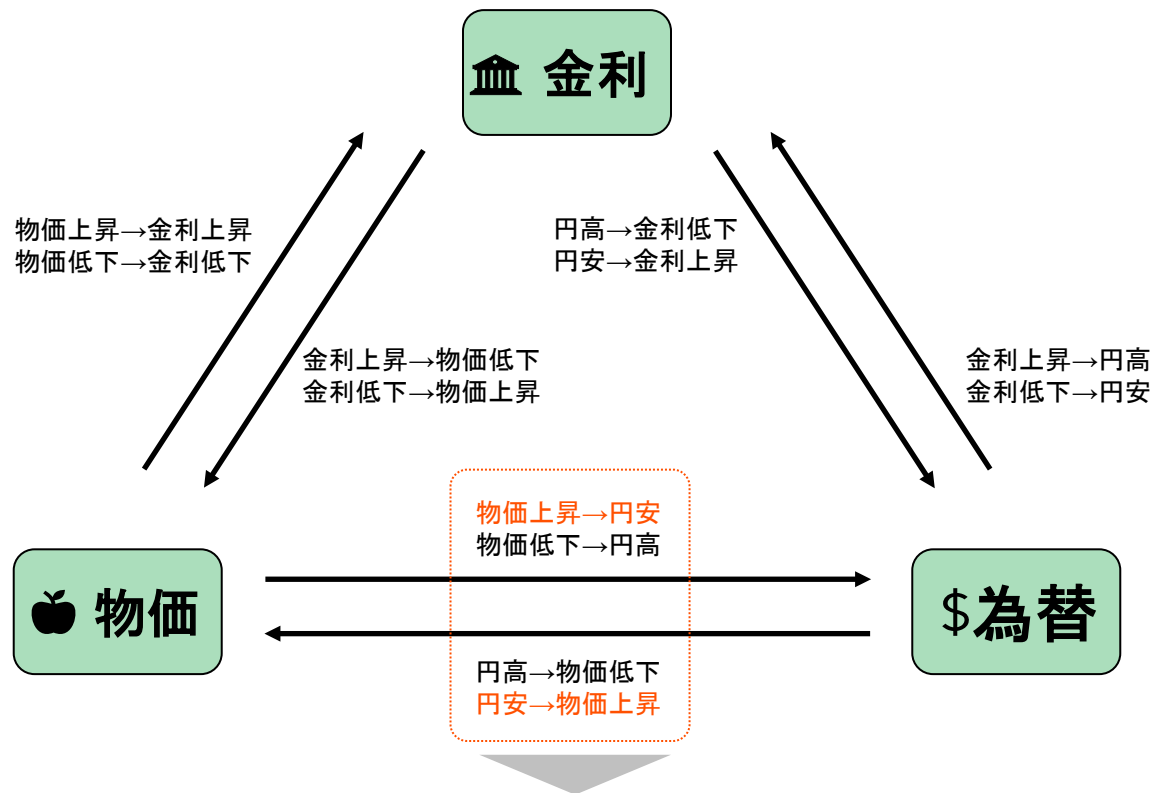


出所: BIS「Effective exchange rate indices」、総務省「消費者物価指数」より分析、作成

# 物価・為替の変動が起きる基本構造

- 金利、物価、為替の変動は相互に関係しており、円安とインフレにも相互的な関係がある
- 直近の急激なインフレと円安の相互に与える影響も懸念されている

主要な経済ファクター間の相互関係図



円安とインフレにも相互的な関係がある



## SAMPLE版はここまでです。

続きは、業界チャンネル 特集レポート にてご覧ください。

特集レポート一覧はこちら ▶

“業界チャンネル 特集レポート”とは、

経営コンサルタントの目線で特に伸びているビジネスに注目して分析。  
その成功の鍵や今後に言及し、「打ち手」を導出します。

